

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	110 目黒区	13110	8013205000368	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人もえぎの会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	目黒区	目黒本町2丁目7番3号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-5724-7153	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3760-4193	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://moeginokai.jp/		(14)法人のメールアドレス	shiinomisha@abeam.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成12年11月27日		(16)法人の設立登記年月日	平成12年11月28日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8～10	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	87,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
石渡 和実	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	1 有		1
東洋英和女学院大学 名誉教授					
長崎 隆	R3.11.12 ～ R7.6	2 無	1 有		3
目黒区社会福祉協議会 事務局長					
柏谷 秀男	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無		3
弁護士					
東川 邦明	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無		1
目黒南部第2地区民生児童委員会 会長					
小林 里栄子	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無		3
しいの実社 家族会代表					
渡邊 朋美	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無		3
しいの実社 家族会代表					
沼野 嗣男	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無		3
もえぎの会 後援会会長					
三田 春彦	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無		3
三協株式会社 代表取締役					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7～9	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	12,971,941	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小平 真理	3 その他理事 R5.6.20 ～ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	しいの実社 施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
清水 美知雄	3 その他理事 R5.6.20 ～ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	目黒区芸術文化振興財団理事長	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
野村 和成	1 理事長 R5.6.20 ～ R7.6	平成17年9月30日	2 非常勤	令和5年6月20日	目黒区障害者就労支援センター 理事長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
森 章雄	3 その他理事 R5.6.20 ～ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	無職	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
和田 清	3 その他理事 R5.6.20 ～ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	社会福祉法人エル・ファロ 理事長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
長谷 茂雄	3 その他理事 R5.6.20 ～ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	沙羅の家 施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
城市 恵子	3 その他理事 R5.6.20 ～ R7.6		2 非常勤	令和5年6月20日	民生児童委員	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	56,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
中田 晴男	目黒区障害者就労支援センター 監事 R5.6.20 ～ R7.6	2 無	令和5年6月20日		
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)		3	
片山 伊津留	目黒区社会福祉事業団 事務局長 R5.6.20 ～ R7.6	2 無	令和5年6月20日		
		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		2	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
		有無		0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.4
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	30	②常勤兼務者の実数	14	③非常勤者の実数	26
		常勤換算数	14.0	常勤換算数	10.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
		1/4

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月28日	6	2	2023年度事業報告、2023年度決算報告、評議員会開催について
令和6年10月29日	5	1	2024年度上半期事業報告、2024年度補正予算、給与規程の改定、評議員会開催について
令和7年3月4日	6	2	2025年度事業計画、2025年度予算案、積立金管理、ランチ業者選定、評議員会開催

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中田 晴男 片山 伊津留
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	しいの実社	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			しいの実社						
		東京都	目黒区	目黒本町 2-7-3			3 自己所有	3 自己所有	平成14年4月1日	40	6,107	
		ア建設費	平成13年3月2日	0	0	79,200,000	79,200,000		873,000			
	イ大規模修繕	平成29年11月1日							29,436,000			
001	しいの実社	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			しいの実社						
		東京都	目黒区	目黒本町 2-7-3			3 自己所有	3 自己所有	平成14年4月1日	40	2,310	
		ア建設費	平成13年3月2日	0	0	79,200,000	79,200,000		873,000			
	イ大規模修繕											
002	しいの実社 学芸大学ス マイルプラザ	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			しいの実社 学芸大学スマイルプラザ						
		東京都	目黒区	中央町 2-4-9			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	26	4,134	
		ア建設費	平成22年6月1日	0	0	0	0	0	175,000			
	イ大規模修繕											
002	しいの実社 学芸大学ス マイルプラザ	01040405	障害者支援施設(就労移行支援)			しいの実社 学芸大学スマイルプラザ						
		東京都	目黒区	中央町 2-4-9			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	26	908	
		ア建設費	平成22年6月1日	0	0	0	0	0	175,000			
	イ大規模修繕											
003	沙羅の家	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			沙羅の家						
		東京都	目黒区	南 1-7-15			3 自己所有	3 自己所有	平成18年8月1日	38	10,368	
		ア建設費	平成16年8月30日	28,153,415	21,875,000			50,028,415		181,000		
	イ大規模修繕											
003	沙羅の家	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)			沙羅の家 短期入所						
		東京都	目黒区	下目黒 6-1-9-14			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年3月1日	2	718	
		ア建設費	平成30年3月1日	7,815,611	85,729,389	149,000,000	242,545,000		679,000			
	イ大規模修繕											
003	沙羅の家	01070201	生活に関する相談に応じる事業			沙羅の家 地域生活支援拠点						
		東京都	目黒区	下目黒 6-1-9-14			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年3月1日	0	1,935	
		ア建設費	平成30年3月1日	7,815,611	2/85,729,389	149,000,000	242,545,000		679,000			

		イ大規模修繕							
		00000001	本部経理区分			もえぎの会 本部			
004	法人本部	東京都	目黒区	目黒本町 2 - 7 - 3		3 自己所有	3 自己所有	平成14年4月1日	0 0
		ア建設費	平成13年3月2日					0	873.000
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	子ども食堂への食材提供	目黒本町
	子ども食堂に生産しているパンを提供している。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)

0

②地域公益事業 (円)

0

③公益事業 (円)

0

④合計額（①＋②＋③） (円)

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)

308,750,170

②施設・設備に係る公費 (円)

38,187

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)

0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
しいの実社・沙羅の家	2023

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1-1運営管理 決議に特別の利害関係者を有する評議員がいるかを法人が確認していないので、

是正すること。

②実施した改善内容

1-2運営管理	決議に特別の利害関係者を有する理事がいるかを法人が確認していないので、 是正すること。
2-1法人運営	理事長および業務執行理事が、理事会において、3か月に1回以上 (又は定款の規定により毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上)職務執行に関する 報告をしていないので、是正すること。
3-1会計管理	基本財産の処分等について定款の定めに基づく所轄庁の承認を受けていないので、 是正すること。
3-2会計管理	経理規程及びその細則等に定めるところにより事務処理が行われていないので、 是正すること。
3-3会計管理	寄付受領に際して適正な内容の領収証を発行していないので、是正すること。
1-1運営管理	是正し、利害関係のある評議員は申し出て頂く旨を開催通知に明記した。
1-2運営管理	是正し、利害関係のある理事は申し出て頂く旨を開催通知に明記した。
2-1法人運営	定款を変更し、毎会計年度に4か月を超える範囲で2回以上報告をすることとした。
3-1会計管理	是正し、事後となったものの、所轄庁に申請を行った。
3-2会計管理	業務の見直しを行い、毎日小口現金を確認することし、その記録を残すこととした。
3-3会計管理	是正し、発行の漏れがないようチェックリストを作成することとした。

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称